



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 加藤産業株式会社
コード番号 9869 URL <https://www.katosangyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 加藤 和弥
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 次家 成典 TEL 0798-33-7650
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	869,658	6.8	12,883	0.6	14,421	△0.0	10,688	11.5
2023年9月期第3四半期	814,328	6.0	12,812	29.5	14,425	23.9	9,582	7.2

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 14,916百万円 (3.8%) 2023年9月期第3四半期 14,370百万円 (119.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	332.53	—
2023年9月期第3四半期	284.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	458,907	157,886	32.9
2023年9月期	452,966	155,709	33.1

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 150,996百万円 2023年9月期 149,717百万円

(注) 2024年9月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年9月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	47.00	—	50.00	97.00
2024年9月期	—	55.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	65.00	120.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2 配当予想の修正については、本日(2024年8月9日)公表いたしました「株主還元(配当)方針の変更及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3 2023年9月期期末配当金の内訳 普通配当47円00銭 特別配当3円00銭

4 2024年9月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当62円00銭 特別配当3円00銭

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,149,000	4.5	17,000	1.6	18,520	0.1	13,800	15.0	446.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 4社 (社名) 株式会社グリーンウッドファクトリー
Teo Soon Seng Pte.Ltd. 他2社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期3Q	35,000,000株	2023年9月期	35,000,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	3,844,741株	2023年9月期	1,375,021株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年9月期3Q	32,143,157株	2023年9月期3Q	33,625,176株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による生活支援に関する政策効果等により景況感は緩やかに回復しておりますが、世界的な金融引き締め政策に伴う海外景気の下振れリスクや中東情勢の緊迫化、日銀のマイナス金利解除後の金利政策と円相場への影響など、国内景気の先行きは不透明な状態が続いております。

食品流通業界におきましては、消費者の食生活や購買行動の多様化が進むとともに、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、原材料価格も含めた仕入価格やエネルギー価格等の上昇に一巡感が出てきたものの、高水準な賃上げによる人件費の上昇や物流の2024年問題、円安のさらなる進行などにより、コストアップの流れが再燃することが想定されます。また、消費者の所得環境は改善されることが期待される一方、商品やサービスの値上げに対する負担感がさらに増すことで、節約志向の進行による消費マインドの冷え込みが強まり、日常の生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなると予想されます。

このような状況に対して当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、デジタル技術の活用も含めた取引先との取組み強化、業務の生産性向上及び人材の育成・活性化に取り組み、付加価値を高める営業活動・業務活動を進めてまいりました。そして、2023年10月には、当社のジャム類等の製造事業を株式会社グリーンウッドファクトリー（兵庫興農株式会社より商号変更）へ承継し、グループ内で卸売事業と製造事業に特化する体制へ変更することにより、製造機能の充実と事業の成長を目指してまいります。また、菓子卸売事業の中間持株会社である加藤菓子ホールディングス株式会社を設立し、管理業務の集約化・一元化等を通してさらなる生産性の向上と営業力の強化を進め、今後の菓子卸売事業拡大の基盤を構築してまいります。

海外事業におきましては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の強化を進めてまいりました。そして、2023年10月にはシンガポールの食品卸売会社であるTeo Soon Seng Pte. Ltd. の株式を取得して連結子会社とし、同国での確固たる卸売業グループとなることを目指し、今後も東南アジアを中心に海外事業全体のさらなる拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、既存得意先を中心とした取引の増大に加えて、外食関連需要の回復による取引の増加もあり、前年同四半期に比べて6.8%増加して8,696億58百万円となりましたが、高水準な賃上げの影響に伴う諸経費の増加等により営業利益は128億83百万円（前年同四半期比0.6%増）、経常利益は144億21百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。そして、親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益や海外子会社に係るのれん等の減損損失等を計上したこともあり、前年同四半期に比べて11.5%増加の106億88百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、家庭内消費に関連する需要は堅調に推移しておりますが、原材料価格も含めた仕入価格やエネルギー価格等の上昇に一巡感が出てきたものの、厳しい経営環境で推移いたしました。高水準な賃上げによる人件費の上昇や物流の2024年問題、円安のさらなる進行などにより、コストアップの流れが再燃することが想定されます。また、消費者の所得環境は改善されることが期待される一方、商品やサービスの値上げに対する負担感がさらに増すことで、節約志向の進行による消費マインドの冷え込みが強まり、日常の生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなると予想されます。

このような状況に対して、価格だけに頼らない価値の提供に向けて、提案型営業の一層の推進や卸売業としての役割・機能の進化を通して、仕入先との取組み強化及びデジタル技術の活用も含めた得意先との関係強化を図るとともに、業務の生産性向上及び人材の育成・活性化に努めてまいりました。

以上の結果、営業収益は5,351億35百万円（前年同四半期比5.6%増）となりましたが、高水準な賃上げの影響に伴う諸経費の増加等により営業利益は100億95百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しておりますが、物価高の影響による実質賃金の減少により消費者の節約志向は高まり、人件費や物流費など各種コストの上昇など、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、付加価値商品の積極的な提案を継続して行い、取引先との関係強化を図るとともに、コスト削減に向けた業務効率化に取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は847億74百万円（前年同四半期比1.8%増）となり、営業利益は9億56百万円（前年同四半期比36.7%増）となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、外食関連需要やインバウンド需要が回復しているものの、飲酒人口の減少や若年層のアルコール離れ等により消費の規模は縮小傾向が続いております。さらに原材料やエネルギー価格の上昇、物流面におけるコストアップにより商品の値上げが断続的に実施されている状況にあり、2023年10月の酒税法改正等を背景に消費の二極化がより一層鮮明になっている中で、今後の消費者の購買動向によっては企業間の競争が一層激しさを増す厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、主要取引先との取組み強化、自販力の強化及び得意先の要望に応じた提案型営業の強化を図るとともに、利益管理を徹底し、業務の効率化や生産性の向上を図り、ローコストオペレーションに取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は、既存得意先との取引増大に加えて外食需要の回復も寄与し、1,813億58百万円（前年同四半期比9.3%増）となり、営業利益は13億33百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品等卸売事業の展開を図っており、既存の海外卸売業としてのベースに加え、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着と、各国でのプロモーションの強化、取り扱いブランドの新規獲得、現地企業間でのシナジーの創出に取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益につきましては、2023年4月に株式を取得したNam Khai Phu Service Trading Production Co.,Ltd.（以下、NKP社）および同年10月に株式を取得したTeo Soon Seng Pte.Ltd.の連結化に加えて、為替変動の影響もあり、654億66百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。営業利益につきましては、新規連結を行ったNKP社の在庫適正化への取組み、ならびにマレーシアでの主要サプライヤーブランドの一部の政策変更による当該ブランドの取り扱い減少、世界情勢の変化に伴う一部欧米系取り扱いブランドの消費不振に加えて、上記2社ののれん償却費等の増加もあり、営業損失1億54百万円（前年同四半期は営業利益2億90百万円）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、営業収益は、物量の増加等により88億37百万円（前年同四半期比8.8%増）となり、営業利益は諸経費等の増加により4億31百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて59億41百万円増加し4,589億7百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及び棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したことから、21億51百万円減少し3,092億25百万円となりました。また固定資産は、有形固定資産の取得及び投資有価証券の時価評価額の上昇等により増加したことから、80億93百万円増加し1,496億81百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、26億38百万円増加し2,748億91百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことから、11億25百万円増加し261億30百万円となりました。

純資産は、21億77百万円増加し1,578億86百万円となり、その結果、自己資本比率は32.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて96億45百万円減少（前年同四半期は9億21百万円の資金の増加）したことから、739億6百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは101億37百万円の資金の増加（前年同四半期は104億12百万円の資金の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益173億94百万円、減価償却費40億3百万円、仕入債務の増加19億48百万円等により資金が増加した一方で、法人税等の支払59億17百万円、投資有価証券売却益40億70百万円、売上債権の増加39億25百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは52億33百万円の資金の減少（前年同四半期は48億22百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得及びTeo Soon Seng Pte. Ltd. 株式の取得等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは146億10百万円の資金の減少（前年同四半期は46億40百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、公開買付けによる自己株式の取得及び配当金の支払等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月10日の「2023年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,045	74,434
受取手形及び売掛金	184,681	190,391
リース投資資産	720	726
有価証券	—	500
商品及び製品	33,288	36,166
仕掛品	4	0
原材料及び貯蔵品	352	609
その他	7,921	7,048
貸倒引当金	△637	△651
流動資産合計	311,377	309,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,474	19,999
機械装置及び運搬具(純額)	1,902	4,573
工具、器具及び備品(純額)	1,212	1,198
土地	24,471	26,656
リース資産(純額)	1,066	1,141
建設仮勘定	1,031	1,401
その他(純額)	458	726
有形固定資産合計	50,618	55,696
無形固定資産		
のれん	1,068	1,393
顧客関連資産	493	73
ソフトウェア	5,689	5,601
電話加入権	45	46
その他	86	74
無形固定資産合計	7,384	7,188
投資その他の資産		
投資有価証券	56,465	59,566
差入保証金	6,016	6,196
投資不動産(純額)	2,896	2,974
繰延税金資産	375	277
退職給付に係る資産	2,833	2,982
リース投資資産	10,203	9,658
その他	4,852	5,216
貸倒引当金	△58	△76
投資その他の資産合計	83,585	86,796
固定資産合計	141,588	149,681
資産合計	452,966	458,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	246,559	249,435
短期借入金	5,646	5,583
1年内返済予定の長期借入金	—	45
リース債務	1,300	1,422
未払金	11,453	11,179
未払費用	314	268
未払法人税等	3,093	3,006
未払消費税等	344	800
賞与引当金	1,375	1,027
役員賞与引当金	96	48
その他	2,066	2,073
流動負債合計	272,252	274,891
固定負債		
長期借入金	—	101
リース債務	8,374	8,016
繰延税金負債	7,814	9,195
役員退職慰労引当金	443	280
退職給付に係る負債	5,453	5,456
資産除去債務	172	181
その他	2,746	2,898
固定負債合計	25,004	26,130
負債合計	297,257	301,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,551	8,426
利益剰余金	116,442	123,538
自己株式	△3,859	△12,954
株主資本合計	127,068	124,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,149	23,076
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	2,345	2,842
退職給付に係る調整累計額	153	130
その他の包括利益累計額合計	22,649	26,051
非支配株主持分	5,991	6,889
純資産合計	155,709	157,886
負債純資産合計	452,966	458,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
営業収益		
売上高	789,538	843,600
その他の営業収益	24,790	26,058
営業収益合計	814,328	869,658
営業原価		
売上原価	735,278	786,149
その他の原価	21,110	21,442
営業原価合計	756,388	807,591
売上総利益	54,259	57,451
営業総利益	57,939	62,067
販売費及び一般管理費	45,127	49,183
営業利益	12,812	12,883
営業外収益		
受取利息	164	186
受取配当金	893	941
持分法による投資利益	84	60
為替差益	6	—
不動産賃貸料	481	510
貸倒引当金戻入額	7	—
売電収入	87	83
その他	282	360
営業外収益合計	2,007	2,143
営業外費用		
支払利息	140	230
為替差損	—	7
不動産賃貸費用	186	235
貸倒引当金繰入額	—	23
売電費用	34	32
その他	33	75
営業外費用合計	395	605
経常利益	14,425	14,421

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	38	234
投資有価証券売却益	414	4,070
補助金収入	7	5
特別利益合計	460	4,309
特別損失		
固定資産除売却損	35	20
減損損失	—	943
災害による損失	—	16
投資有価証券評価損	—	293
投資有価証券売却損	20	—
棚卸資産廃棄損	—	5
リース解約損	0	0
事業再編損	—	57
特別損失合計	56	1,336
税金等調整前四半期純利益	14,829	17,394
法人税、住民税及び事業税	4,271	5,845
法人税等調整額	338	126
法人税等合計	4,610	5,972
四半期純利益	10,219	11,421
非支配株主に帰属する四半期純利益	637	733
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,582	10,688

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	10,219	11,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,398	3,047
繰延ヘッジ損益	△6	1
為替換算調整勘定	△229	485
退職給付に係る調整額	△63	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	52	△16
その他の包括利益合計	4,151	3,494
四半期包括利益	14,370	14,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,644	14,051
非支配株主に係る四半期包括利益	725	865

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,829	17,394
減価償却費	3,384	4,003
減損損失	—	943
のれん償却額	254	319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	△162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△426	△398
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△48
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△300	△215
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43	△9
受取利息及び受取配当金	△1,058	△1,128
支払利息	140	230
為替差損益 (△は益)	8	△24
持分法による投資損益 (△は益)	△84	△60
投資有価証券売却損益 (△は益)	△394	△4,070
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	293
有形固定資産売却損益 (△は益)	△38	△229
有形固定資産除却損	35	16
リース解約損	0	0
災害による損失	—	16
棚卸資産廃棄損	—	5
補助金収入	△7	△5
事業再編損	—	57
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,463	△3,925
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,043	△1,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,833	1,948
リース投資資産の増減額 (△は増加)	533	539
その他	1,276	1,636
小計	15,515	15,217
利息及び配当金の受取額	1,100	1,140
利息の支払額	△140	△230
法人税等の支払額	△6,063	△5,917
災害による損失の支払額	—	△15
事業再編による支出	—	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,412	10,137

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,478	△415
定期預金の払戻による収入	1,175	1,572
有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△3,807	△6,593
有形固定資産の売却による収入	10	19
無形固定資産の取得による支出	△1,288	△1,311
有形固定資産の除却による支出	△21	△0
補助金の受取額	7	5
投資有価証券の取得による支出	△2,353	△1,601
投資有価証券の売却による収入	785	4,635
投資有価証券の償還による収入	2,500	500
投資不動産の取得による支出	△5	△20
投資不動産の売却による収入	58	228
貸付けによる支出	△481	△400
貸付金の回収による収入	222	359
敷金の差入による支出	△4	△22
敷金の回収による収入	31	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△671	△2,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,822	△5,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	87
長期借入金の返済による支出	—	△133
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350	△423
自己株式の取得による支出	△0	△9,126
配当金の支払額	△3,093	△3,394
非支配株主への配当金の支払額	△106	△184
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△48	△322
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,040	△1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,640	△14,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	921	△9,645
現金及び現金同等物の期首残高	82,208	83,491
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	61
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,129	73,906

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において決議した自己株式の公開買付けに基づき、2024年1月5日付で2,472,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が9,103百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が12,954百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	506,388	83,047	165,922	55,858	811,216	3,112	814,328	—	814,328
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	255	235	32	—	523	5,012	5,535	△5,535	—
計	506,643	83,282	165,955	55,858	811,740	8,124	819,864	△5,535	814,328
セグメント利益	10,073	700	1,225	290	12,289	439	12,728	84	12,812

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額84百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2023年4月のNam Khai Phu Service Trading Production Joint Stock Companyの株式取得に伴い、同社を連結子会社といたしました。これにより「海外事業」セグメントにおいてのれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては676百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	534,844	84,733	181,329	65,466	866,373	3,285	869,658	—	869,658
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	290	41	29	—	361	5,552	5,914	△5,914	—
計	535,135	84,774	181,358	65,466	866,735	8,837	875,572	△5,914	869,658
セグメント利益又は 損失(△)	10,095	956	1,333	△154	12,231	431	12,662	221	12,883

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額221百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外事業」セグメントにおいて、のれん及び顧客関連資産の減損損失を943百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。